

## 「第 7 回宮城県被災者復興支援会議」の開催結果について

## 1 目 的

県内で被災者支援に取り組む団体や有識者、行政関係者等が一堂に会し、地域の課題の整理と情報共有を図りながら支援施策の在り方等を協議する場として会議を設置し、被災地の実情をよりの確に把握して多様化するニーズにきめ細かく対応するための仕組みづくりを進めていく。今回は「起業」をテーマに意見交換を行った。

2 開催日時 平成 25 年 11 月 19 日（火）午前 10 時から正午

3 開催場所 宮城県庁行政庁舎 11 階 第二会議室

4 出席者 別表のとおり

## 5 主な議題

(1) (一社) WATALIS の取組発表

(2) (株)ゆいネットの取組発表

(3) 宮城県震災復興推進課「震災復興起業支援事業」の概要説明

## 6 主な発言要旨

## (1) 一般社団法人 WATALIS の発表（起業者の取組事例）

・被災した地元の女性たちが着物地を用いたアップサイクルの商品づくりに取り組んでいる。主力商品「FUGURO」（小振りな巾着袋）は、亘理の伝統・文化を象徴するアイテムで、感謝を表す価値観を形にした商品である。

・地域に伝わる縫製技術を活かしたものづくりは、震災復興で始めた取組であったが、改めて町の良さに気づくことができた。

・先日 11 月 18 日まで三越催事場で行われていた「東北復興応援市」に出店した。朝のテレビ番組に取り上げてもらったこともあり、催事に作った着物地のマカロンケースは約 100 個が完売した。多くの方に興味を持ってもらっていると感じる。

・東京オリンピックを見据え、ものづくりを通じた日本人の仕事の丁寧さやものを大事にする再生文化を世界に発信し、亘理町から女性の働き方や文化を新しい東北の未来へと繋げていきたい。

## ○主な質問

Q1：山元町でも種蒔き会議を行っているが、情熱だけではできないことが多い。地域の歴史・文化と結びついた亘理町発の事業を行っていることは、とても素晴らしいと思っている。こうした事業を継続的に行っていくには、どのような要素が必要か。（高橋氏）

A1：精神面と収入面の両面が充足することが必要だと思う。自分が作ったもので収入が得られるとモチベーションとなる。また、定期的に技術研修を行っており、自分の技術が向上していることも喜びとなる。皆がそういった思いを持っていることが事業の継続につながると思う。

Q2：仮設住宅内でも“ものづくり”は行われているが、趣味の会で終わってしまう事例が多い。阪神でも、震災後に同様のコミュニティワークが起こったが、現在は残っていない。趣味の会で終わらせないために何が必要か。(立岡氏)

A2：趣味の会になりそうな時期もあったが、正式な求人を出すことで、仕事として明確に位置づけた。一方で、事務所の別の部屋を手仕事ワークショップとして解放した。この2つを明確に線引きしたことが奏功したと考える。

Q3：「FUGURO」作製に参加している方の年齢層と、男性は参加することができるのかも伺いたい。(太田氏)

A3：年配の方が多く参加してくれるだろうと考えていたが、蓋を開けてみれば30～40代の主婦が8割を占めている。それ以外は60代以上で、“若い人と話したい”“自分が持っている経験や技術を伝えたい”という理由から参加している。

今のところ、男性は参加していないが、男性の目線や経験を活かした商品(竹細工など)も作っていききたい。

#### ○主な意見

・東松島市でもチャレンジショップを行っており、40人程の女性が活動をしている。商売につなげたいと思っている人もいるようだが、自らリスクを取ってやろうとする人がいないと感じる。支援者側としては、それを育てていくことも必要なのかもしれない。(木村氏)

・今は、経営面を外部の人をお願いしている状況であるとのことだが、今後もそれを続けていくと他力本願になってしまう可能性がある。内部からも経営面に携わることができるように、今後は次のステップを見据えた活動が求められていくだろう。(大滝氏)

・「FUGURO」においては、歴史もストーリーもあると感じた。仙台市では、サービス業(飲食業)で起業する事例が多いが、どうしてもストーリーが後付けになってしまう。自分の事業や取り扱う商品(の歴史・文化等)を勉強することが必要である。(稲葉氏)

#### (2) 株式会社ゆいネットの発表(起業支援者の取組事例)

・会社を設立して14年になる。平成23年に仙台市から「地域ビジネス創出事業」を受託。地域からビジネスを立ち上げることを目指す「ちっちゃいビジネス開業応援塾」を開催するなどの起業家支援を行ってきた。

・講座の受講生は8割が女性で、年齢層は30代から60代まで様々である。内容としては、座学講座のほか、先輩起業家の実体験を聞く講座なども行っている。

・講座では、“やりたいこと”が趣味なのか、仕事なのか、を線引きしたうえで、ビジネスプラン化していくことが重要だと伝えている。

・来年1月にはみやぎ地域復興支援助成金の事業として、チャレンジカフェをオープンする予定である。

## ○主な質問

Q1：実際にビジネスを始めるのは、講座に参加した人の何割か。(立岡氏)

A1：参加者の15～20%が起業している。そのほとんどは、個人事業主か一般社団法人として活動している。

Q2：現在は、行政や民間団体などの支援があるが、この支援が何年先も続くわけではない。起業にリスクはつきものであることも考えると、どの段階まで支援すべきと考えるか。(木村氏)

A2：ビジネスを始めたところで一区切りと考えている。その後は要請があった時に、適宜支援を行うようにしている。

Q3（ゆいネットが仙台市の事業等で開催している起業家向け講座では）費用はかからないのか。また、弁護士に対して期待することはあるか。(鈴木氏)

A3：費用はかからない。また、飲食店でBGMとして流す音楽や中古品販売などの著作権に関する問題において、弁護士に相談するケースが多い。

## ○主な意見

・宮城県には、自らビジネスを立ち上げようという人が少ないように感じる。仙台市は経済発展の途中で、独自の文化が薄くなったように感じるが、被災沿岸部には未だに独自の文化を持っている。独自の文化・歴史に裏打ちされた商品や技術こそが、多くの人に支持されると思う。(吉川氏)

## (3) 県震災復興推進課「震災復興起業支援事業」の概要説明

### ①起業・経営支援

実施団体による新規起業者の掘り起こしから、起業に向けた事業計画策定、資金調達、マッチング等の起業支援。

### ②起業支援補助金（160万円／1者当たり）

新規起業者（二次創業も可）に対する補助。

### ③経営支援補助金（10万円／1起業者当たり）

平成24年度復興支援型地域社会雇用創造事業（内閣府）起業者に対する補助。

## ○主な質問

Q1：12月に審査会を行い、その後の数か月で講座を受け起業するということになるのだろうが、短い期間で起業に至るのは困難ではないか。経営支援補助金における10万円の根拠は。(紅邑氏)

A1：当事業の資金は、復興調整費であるが、単年度事業であり繰越ができない。国とも協議したが、今年度中にやらなければいけないということで非常にタイトなスケジュールとなっている。また、経営支援補助金10万円についても、国から補助上限額を設けられている。ソフト面の支援と組み合わせて、支援を行っていきたいと考える。

Q2：国の制度だから予算や上限額が決まっているのは分かるが、バラマキになる可能性がある。来年度も実施するのであれば、もっと検討してほしい。(木村氏)

A2：復興調整費については、今年度限りと言われている。当事業終了後の継続的な支援策等についても、今後検討していく必要がある。

○主な意見

- ・県としてのグランドデザインに基づいて、補助金額等の制度詳細を検討してほしい。(吉川氏)
- ・不採択となった先に対しても、改善点等を付すなど、起業者のモチベーションを維持するような配慮も行ってほしい。(稲葉氏)
- ・費用対効果を意識しながら事業を進めてほしい。(立岡氏)
- ・本事業について、今回は震災復興推進課が担当として事業を行うが、産業分野に精通している経済商工観光部で実施するとか、新たな部署を設けるなども県として検討すべきではないか。(紅邑氏)

## 第7回宮城県被災者復興支援会議出席者名簿

平成25年11月19日開催

### <会議構成員>

(敬称略・五十音順)

氏名	所属・役職等
太田 倫子	一般社団法人キッズ・メディアステーション代表理事
大滝 精一	東北大学大学院教授
木村 正樹	いしのまきNPOセンター
鈴木 裕美	弁護士（仙台弁護士会）
高橋 厚	りんごラジオ局長
立岡 学	一般社団法人パーソナルサポートセンター業務執行常務理事
紅邑 晶子	NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター代表理事
吉川 由美	有限会社ダ・ハ プランニング・ワーク代表取締役

### <ゲストスピーカー>

氏名	所属・役職等
引地 恵	一般社団法人WATALIS代表理事
稲葉 雅子	株式会社ゆいネット代表取締役

### <宮城県関係者>

氏名	職名
後藤 康宏	震災復興・企画部理事兼次長
熊谷 良哉	震災復興・企画部地域復興支援課長
小林 一裕	震災復興・企画部震災復興推進課長
野口 実基	震災復興・企画部震災復興推進課 主幹兼企画員
武者 光明	震災復興・企画部震災復興政策課 部副参事兼課長補佐
生田 仁信	震災復興・企画部震災復興政策課 企画員
田代 浩一	経済商工観光部富県宮城推進室長補佐兼企画員
渡辺 一晃	経済商工観光部新産業振興課 主幹
吉田 直	農林水産部農林水産政策室長